



平成 29 年 2 月 1 日

各 位

会 社 名 日立造船株式会社  
代表者名 取締役社長兼CEO 谷 所 敬  
(コード：7004、東証第1部)  
問合せ先 総務・人事部長 森 本 勝 一  
TEL (06)6569-0013

**上場廃止となった子会社（株式会社エイチアンドエフ）に関する決算開示について**

平成 29 年 1 月 30 日に上場廃止となり、同年 2 月 2 日をもって完全子会社化する株式会社エイチアンドエフに関する平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

会社名 株式会社エイチアンドエフ  
 コード番号 - URL <http://www.h-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗田 世一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務・企画部長 (氏名) 伊藤 敏之 TEL 0776 (73) 1260  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,308	4.5	1,938	△16.2	1,924	△14.4	1,330	△13.8
28年3月期第3四半期	17,527	△3.6	2,312	5.6	2,249	2.4	1,544	7.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 731百万円 (△53.1%) 28年3月期第3四半期 1,559百万円 (8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	135.12	-
28年3月期第3四半期	156.84	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	27,491	13,429	48.8	1,363.40
28年3月期	25,982	13,141	50.6	1,334.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,429百万円 28年3月期 13,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
29年3月期	-	0.00	-		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期第3四半期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

当社は平成29年2月2日をもって日立造船株式会社の完全子会社となる予定であることから、平成29年1月30日付で上場廃止となっております。以上を踏まえ、業績予想の公表はしておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付情報2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付情報3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,850,000株	28年3月期	9,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	326株	28年3月期	268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,849,722株	28年3月期3Q	9,849,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。

※ その他特記事項

平成28年11月7日から平成28年12月19日までに実施されました、当社親会社である日立造船株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社は当社の特別支配株主となり、当社は平成28年12月27日開催の取締役会において、同社による株式等売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社は平成29年2月2日をもって日立造船株式会社の完全子会社となる予定であることから、平成29年1月30日付で上場廃止となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、アメリカをはじめとする各国の今後の政策の動向や新興国の経済の先行き等に不確実性がみられ、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械はタンデムプレスライン等の受注が減少したこと等により、7,865百万円（前年同四半期比14.1%減）と前年同四半期を下回りました。FAシステム製品につきましてはブランキングプレスラインの受注が増加したこと等により4,990百万円（前年同四半期比53.6%増）と前年同四半期を大きく上回りましたが、アフターサービス工事は5,011百万円（前年同四半期比11.6%減）と前年同四半期を下回りました。

全体では、17,868百万円（前年同四半期比1.2%減）と前年同四半期並みとなりました。当年度の受注目標225億円に対する進捗率は79.4%と順調に推移しております。受注残高は前連結会計年度末に比べ440百万円減少し21,004百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は9,367百万円（前年同四半期比16.0%増）と前年同四半期を上回りました。FAシステム製品につきましては4,477百万円（前年同四半期比18.7%増）と前年同四半期を上回りました。アフターサービス工事は、4,464百万円（前年同四半期比21.5%減）と前年同四半期を下回りました。全体では、18,308百万円（前年同四半期比4.5%増）と前年同四半期並みとなりました。

損益面につきましては、アフターサービス工事の売上減少等により、営業利益1,938百万円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益1,924百万円（前年同四半期比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,330百万円（前年同四半期比13.8%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し、22,229百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、5,262百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、14,062百万円となりました。これは、主に未払金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、13,429百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日から平成28年12月19日までに実施されました、当社親会社である日立造船株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社は当社の特別支配株主となり、当社は平成28年12月27日開催の取締役会において、同社による株式等売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。これにより、当社は平成29年2月2日をもって日立造船株式会社の完全子会社となる予定であることから、平成29年1月30日付けで上場廃止となっております。以上を踏まえ、業績予想の公表はいたしておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,929,460	9,441,152
受取手形及び売掛金	8,114,522	8,816,459
商品及び製品	58,276	57,598
仕掛品	892,769	1,011,064
原材料及び貯蔵品	129,510	153,835
繰延税金資産	208,469	254,672
その他	1,552,089	2,495,344
貸倒引当金	△960	△1,060
流動資産合計	20,884,138	22,229,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,448	1,291,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,219,375	1,066,407
土地	833,057	833,057
その他（純額）	108,278	168,404
有形固定資産合計	3,338,160	3,358,973
無形固定資産	127,426	119,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,643	1,102,259
その他	577,017	682,362
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	1,632,381	1,784,341
固定資産合計	5,097,968	5,262,524
資産合計	25,982,106	27,491,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,053	1,490,230
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,579,438	6,166,134
未払費用	1,221,303	902,364
未払法人税等	449,297	291,225
前受金	2,302,162	1,975,417
賞与引当金	341,500	176,040
製品保証引当金	410,401	428,654
受注損失引当金	284,138	252,360
その他	70,303	399,114
流動負債合計	11,007,598	12,181,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,064	71,120
退職給付に係る負債	1,672,512	1,716,730
その他	96,655	93,142
固定負債合計	1,833,232	1,880,993
負債合計	12,840,830	14,062,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	11,335,073	12,222,695
自己株式	△224	△347
株主資本合計	13,137,248	14,024,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,837	176,818
繰延ヘッジ損益	49,276	△286,872
為替換算調整勘定	106,011	△219,672
退職給付に係る調整累計額	△299,098	△265,966
その他の包括利益累計額合計	4,026	△595,692
純資産合計	13,141,275	13,429,055
負債純資産合計	25,982,106	27,491,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,527,693	18,308,764
売上原価	13,576,945	14,910,271
売上総利益	3,950,748	3,398,493
販売費及び一般管理費	1,637,904	1,459,699
営業利益	2,312,844	1,938,793
営業外収益		
受取利息	16,975	20,794
受取配当金	13,763	14,603
為替差益	-	30,498
投資有価証券売却益	7,701	45,162
その他	7,251	5,201
営業外収益合計	45,691	116,261
営業外費用		
支払利息	324	300
公開買付関連費用	-	110,300
固定資産除却損	3,873	13,917
その他	105,030	6,053
営業外費用合計	109,227	130,572
経常利益	2,249,308	1,924,482
税金等調整前四半期純利益	2,249,308	1,924,482
法人税等	704,511	593,621
四半期純利益	1,544,796	1,330,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,544,796	1,330,860

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,544,796	1,330,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,863	28,981
繰延ヘッジ損益	44,703	△336,148
為替換算調整勘定	△59,964	△325,683
退職給付に係る調整額	20,494	33,132
その他の包括利益合計	15,096	△599,719
四半期包括利益	1,559,893	731,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559,893	731,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。